

## 平成31年度厚生労働省関係財政投融資資金計画等要求の概要

( 単位 : 億円 )

区分	平成30年度 計画額	平成31年度 要求額	摘要
○独立行政法人福祉医療機構	3,699	3,268	・民間社会福祉事業施設等及び民間医療施設等に対する融資
○株式会社日本政策金融公庫	1,150	1,150	・生活衛生関係営業者に対する融資
○独立行政法人国立病院機構	1,014	995	・老朽建替等整備、医療機械等整備
○国立高度専門医療研究センター	244	95	・国立研究開発法人国立循環器病研究センター医療機械整備 等
合 計	6,107	5,508	

区分	改善内容等
独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付事業	<p>貸付条件の改善等</p> <p>1. 福祉貸付事業・医療貸付事業 共通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 津波対策としての高台移転整備等に係る融資条件の優遇措置の再編 (防災・減災等に係る融資条件の優遇措置の創設)</li> <li>○ 働き方改革に資するＩＣＴ・介護ロボット等の導入に係る融資条件の優遇措置の拡充</li> <li>○ 災害復旧資金に係る融資条件の優遇措置の拡充 (激甚災害に係る融資条件の優遇措置の創設)</li> </ul> <p>2. 福祉貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会福祉法人の地域における公益的取組に対する融資の創設</li> <li>○ 社会福祉法人の経営高度化に係る融資条件の優遇措置の拡充</li> <li>○ 日常生活支援住居施設（無料低額宿泊所）の融資の拡充</li> </ul> <p>3. 医療貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国の政策に基づく病院等の病床削減に伴う整備に係る融資条件の優遇措置の拡充</li> <li>○ 療養病床の転換に係る融資条件の優遇措置の拡充</li> <li>○ 医療従事者の働き方改革支援資金の創設</li> </ul> <p>等</p>
株式会社日本政策金融公庫 生活衛生資金貸付	<p>貸付条件の改善等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活衛生関係営業企業再生貸付の創設</li> </ul> <p>等</p>

## 平成31年度厚生労働省関係財政投融資資金計画等の原資の内訳 (参考)

(単位:億円)

区分	計画額	平成30年度		要求額	平成31年度		
		原資			原資		
		財政投融資	自己資金等		財政投融資	自己資金等	
独立行政法人福祉医療機構 (注1)	3,699	3,486	213 (300)	3,268	3,031	237 (200)	
1. 福祉貸付	2,516	-	-	2,115	-	-	
2. 医療貸付	1,183	-	-	1,153	-	-	
株式会社日本政策金融公庫 (注2)	1,150	-	-	1,150	-	-	
独立行政法人国立病院機構 (注1)	1,014	864	150 (190)	995	874	121	
国立高度専門医療研究センター	244	234	10	95	89	6	
国立研究開発法人国立がん研究センター	54	54	0	29	29	0	
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	182	172	10	30	30	0	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	8	8	0	12	12	0	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	0	0	0	24	18	6	
合計 (注1)	6,107	4,584	373 (490)	5,508	3,994	364 (200)	

(注1) 自己資金等の欄の( )書は、財投機関債の発行額(自己資金等の額の内数)である。

(注2) 原資については、株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)に一括計上している。